

□ トップインタビュー2

— セミコンショーは巨大なネットワーク —

SEMI ジャパン 代表 内田 信之助 氏

-Q SEMIはどのような目的で設立されたのでしょうか？

1970年シリコンバレーを中心に半導体産業が急激に開花しました。それまではウエスコンショーというエレクトロニクスの総合展示会があり、そこに半導体製造装置、材料関係製品も展示されておりました。しかし半導体産業が大きくなり、半導体の製造装置、材料を中心とした専門展をやろうと組織を作りました。これがSEMIの誕生です。最初は「Semiconductor Equipment and Materials Institute」、日本語では半導体製造装置・材料協会ですね。このような名前の任意団体でスタートしました。



実際に最後のIのInstituteをInternationalに変えたのは1987年です。設立翌年の71年にカルフォルニア州サンマテオで最初のショーが開かれました。このときの出展社が80社、来場者が2800人です。72年にはショーに併催して技術セミナーを開催しました。セミコンジャパンでもご存じのように「セミテクノロジーシンポジウム」のような併催行事をやっていますよね。この4月に開催しました FPDの展示会「SEMI FPDエクスポ」でも同時に「エレクトロニクスディスプレイフォーラム」というシンポジウムを3日間やりました。翌73年にスタンダード委員会を結成しました。SEMIのスタンダードのアクティビティーは30年の歴史があるんです。そのころウエーハの厚み、反り、平坦度、大きさ、ノッチオリフラ等色々な形態があり、種類だけでも千何百種類もあったというぐらい統一されていなかった。2インチ3インチの時代です。そこでウエーハの標準規格を作ろうじゃないかとSEMIがスタンダード委員会を発足させた訳です。。その年にニューヨークのユニオンデールで「第1回SEMICON EAST」を開催しました。初めて日本でショーを開催したのが1977年です。昨年が25周年だったんです。東京晴海で開催しました。出展社が157社、来場者が4500人という記録が残っています。SEMIジャパンが設立されたのは、1985年で、今年が満17年となります。昨年のショーの出展社数は1641社、来場者が10万9572名ですから一桁上に拡大しました。1989に幕張の展示会場が完成しまして、その翌年からは幕張で開催しています。

-Q 世界各国でどのような活動をされているのでしょうか？

ベルギーのブリュッセルにSEMI Europeができ、韓国、台湾と世界各国に次々に事務局ができました。現在では11箇所にリージョナルオフィスと呼ばれる事務局があります。「SEMICON Europe」は3年前にスイスのジュネーブからドイツのミュンヘンに会場を変更しました。活動がグローバル化するにつれ展示会も殆ど年中開催するようになっていきます。1月がSEMICON Korea、3月が、SEMICON China、4月がSEMI FPD ExpoとSEMICON Europa、5月がSEMICON SingaporeとFPD Expo Taiwan、7月SEMICON WEST、9月SEMICON Taiwan、SEMI Expo CIS、10月SEMICON South West、12月SEMICON Japanと 年11回開催しています。活動としては、USAとJAPANを中心に11箇所のオフィスが展示会以外にも様々な活動をしています。ただSEMI MoscowだけはSEMI Expo CIS以外にこれと言った定期的なイベントはしていません。

-Q 今後の活動計画は？

SEMIの主な活動は、展示会の開催、スタンダードの制定、技術セミナー、国際会議、フォーラム、シンポジウム等のインフォメーション活動が中心となっています。また教育活動として、STEP (Standard Technology Education Program) やTutorialなどを半導体分野だけでなくFPD分野でも開催しています。STEPはスタンダードを普及させるためのプログラムです。SEMIのスタンダードは広範な分野をカバーし既に600を越える標準が作成されています。スタンダード活動にはSEMI会員だけで

なくデバイスメーカーの技術者の方など何方でも参加頂け、誰でも自由に提案出来る事になっており、これらの提案を受けてタスクフォースが結成され討議が行われます。標準化した方が良いだろうということになれば、委員会に持ち上げて、委員会の技術部門等で更に討議してスタンダードにしてよいかどうか諮られます。最終的にパロッティングと呼ばれる投票で決められます。例えばウエーハキャリアを標準化すると搬送装置と製造装置との受け渡しが容易になります。このキャリアの様にプリコンピティブな分野は標準化に向くものなんですね。ただこのような分野でも特許の問題など微妙なところがあります。

その他、市場統計をSEMIとSEAJ（日本半導体製造装置協会）とでワールドワイドのレポートにしています。また、「SEMI INVEST」といって、証券会社やアナリストに対して、希望する会社がプレゼンテーションを行い投資を勧誘する場や、半導体業界に金融のインセンティブを与えてもらうような場も提供しています。

「SEMI INDEX」はSEMI業界の株価のこの10年間の大幅な上昇をベースに、時々刻々の株価推移がわかるようにインデックス化しました。このように投資を促進するような活動も行っています。



-Q SEMICON SHOW の内容が従来と変わってきているように思いますが？

展示会の基本的な役割は、製品を見てもらって具体的な商談に結びつけることです。それに加えてこれだけグローバル化しているので、世界各地の方に一定期間集まって頂く、我々はコミュニティプラザと呼んでいるのですが、情報交換、技術交流、たとえ短時間でも顔と顔を合わせることが重要なんですね。お互いに顔を合わせて、交流する巨大なネットワークがセミコンショーなんです。また、セミコンショーは、新しい技術の開発、新製品の発表をするというクリアなターゲットになっています。

-Q 2002年の半導体市場はどのようにご覧になっていますか？

半導体市場のボトムは2001年12月末で、徐々に回復傾向にあるとみています。中国がWTOに加盟し、ユーロ通貨が市場に出回って予想以上に旧通貨との交代がスムーズにいった。米国も昨年9月11日の貿易センタービル崩壊のショックからようやく回復し、テロへの対決姿勢もそれなりにうまくいった。その結果、周期的な面で景気は回復しています。半導体も以前は産業の一分野に過ぎませんでした。今は基盤産業になっており世界全体の景気に連動するようになってきました。皆さん景気回復するために、新しい製品開発、新しいアプリケーション開発に必死に取り組んだ。その結果新しい商品、新しい需要開拓先ができています。新しい製品は、従来以上に半導体やフラットパネルディスプレイを必要としています。

-Q 2002年の半導体製造装置・材料市場はどうなりますか？

半導体メーカーがどれくらい投資をするかにかかってきます。半導体産業がこれだけ新しい需要を創出する産業になってきて、How to Make からWhat to makeに代わってきて、新しい装置や材料を必

要としてくるわけですね。新しい装置の買い換えとか、どうしても最低限の投資は必要になってきます。中国と台湾のファンドリーが中国で本格的な設備投資を行ない、日本のメーカはSOCやシステムLSIへの投資を行うので、受注は拡大するでしょう。

-Q 日本の半導体産業が元気になるには何をしなければならないのでしょうか？

ファンドリーメーカに製造を全て委託するのではなく、コアな技術を用いる生産は残していかなければならない。日本でしか作れないもの、日本でしか開発できないものを作っていく。産官学による「あすか」、「はるか」、「MIRAI」、といった研究開発コンソーシアムからでてくる成果をいかに具体的な生産に結びつけていくかということが重要になります。選択と集中というのが必要だと思いますが、会社にとって自分のリソースは何なのか、コアコンピテンシティーを決めると思うんです。日本の自動車産業は競争力がありませんが、自動車用の半導体やテレコミュニケーション用更にはデジタル家電用のデバイスは日本が強いですよね。チップを通じて日本の自動車や家電産業そしてテレコミュニケーションの産業が強くなっていくでしょう。まだまだコアな技術とコンピテンシーが日本にはあると思います。日本の持っている良い点をいかに結集するかということが重要になります。この2月にSEMIで毎年開催している「ISS Japan 2002」でティーエスエムシージャパンの長江会長、日本サムスン社のYong常務に御講演していただいたのですが、ティーエスエムシーはファンドリーの分野、サムスンはメモリーの分野で絶対的な自信をもっているんですね。これは戦略への自信です。これからも半導体企業は、経営哲学に基づいた長期的な経営戦略が必要になるでしょう。

-Q 日本の半導体製造装置メーカや材料メーカの有利な点はどこにあるのでしょうか？

日本は米国の装置メーカや材料メーカに対して色々な要求を出し、装置の完成に貢献している。日本の装置・材料メーカはユーザに合わせた改良・改善は絶対的に強い。また、1回納入した製品に関するアフターサービス・カスタマーサティスファクションは強いと言えるでしょう。

-Q 精密工学会プラナリゼーションCMP委員会の活動に対してご意見を？

CMPに関する委員会としてNO.1となって、知恵の結集、研究目標を持って活動して頂いているのは有り難いと思っています。今後日本から新しい技術がどんどんでてくることを期待しています。

-Q ありがとうございました。

